

週刊 東洋経済



東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE

雑誌：2022年9月26日発売号（10月1日号）

WEB：2022年10月5日～

（8月下旬 東洋経済主催ウェビナー連動型広告特集）

広告特集

クラウドネイティブ時代のサイバーセキュリティ対策
データ漏洩リスクへのディフェンス戦略
（仮題）

広告出稿の
ご提案

想定広告主様

サイバーセキュリティに関連する
ソフトウェア、サービス、コンサルティング等を提供する企業

企画趣旨

日本でもマルウェアの感染事例が報告され、経済産業省をはじめとした各省庁がサイバーセキュリティに関する注意喚起を行うなど、企業はさまざまなサイバー攻撃のリスクにさらされています。リモートワークの定着や業務のマルチクラウド化により、多くの企業でセキュリティ管理は複雑さを増しており、従来のセキュリティモデルよりも厳格な対策を施すことが企業にとって欠かせません。

しかし、企業のセキュリティへの投資意欲は高いものの、クラウドネイティブ時代に適切なセキュリティ対策が追いつかない企業も少なくありません。例えば、一部の企業では私用デバイスを業務に利用するBYODが進められ、業務効率の向上に寄与する一方で、新たなセキュリティ上のリスクが生じております。また、正式に許可されていないデバイスやクラウドサービスを利用する通称「シャドーIT」「野良クラウド」も情報システム部門の頭を悩ませており、従業員のセキュリティ意識の向上は喫緊の課題となっております。

そこで、『週刊東洋経済』ならびに「東洋経済オンライン」で、「**クラウドネイティブ時代のサイバーセキュリティ対策 データ漏洩リスクへのディフェンス戦略**」（仮題）と題したクロスメディア広告特集を企画いたしました。本企画は、8月下旬に開催予定の東洋経済主催ウェビナーとの連動企画となります。

総論ページでは、イベントの基調講演の内容をレポートとして発信し、クラウドネイティブ時代に注意すべきセキュリティリスクとその対策を解説いたします。総論ページに続き、記事広告・純広告で、広告主様の商品・サービスをご紹介します。情報システム部門に加えて、経営層や専門知識を持たない幅広い読者に対して、安全な勤務環境を構築するために必要なセキュリティ対策への移行、実装の必要性を訴えます。



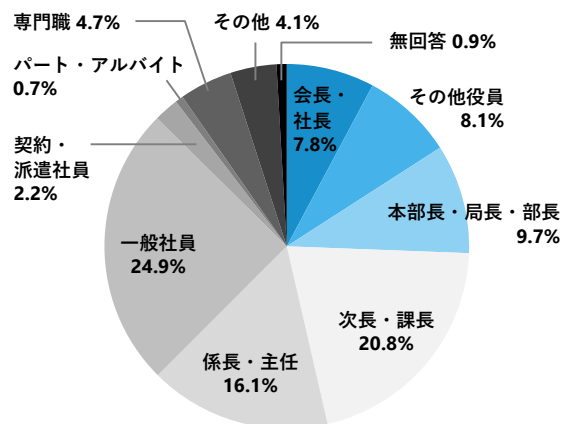
週刊東洋経済 — 読者プロフィール —



『週刊東洋経済』は、1895年（明治28）年に創刊された日本で最も歴史のある週刊誌です。読者全体の約5割を占めるコア層は、経営の中枢を担う経営層、マネジメント層になります。企業活動の意思決定に関与する立場にある読者は約6割、高所得で購買力があることも大きな特徴です。

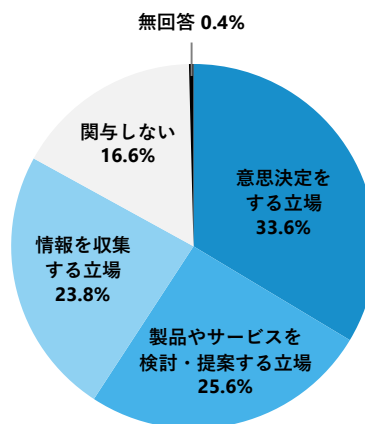
※詳細につきましては、[媒体資料](#)をご覧ください。

役職



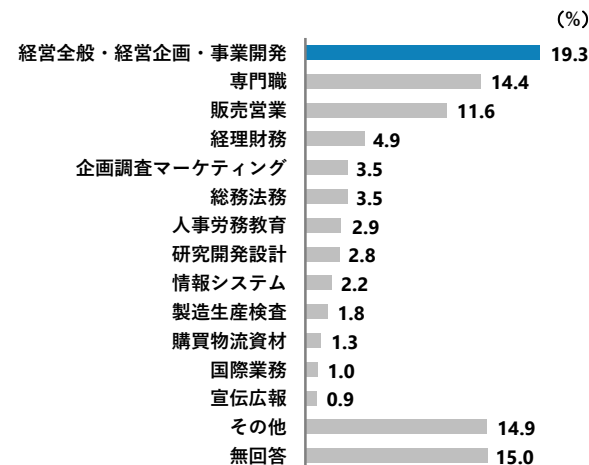
約5割が経営の中枢を担う
経営層・マネジメント層

意思決定の関与度



約6割が事業の意思決定に関与

職種



約2割が経営全般
専門職、営業が続く

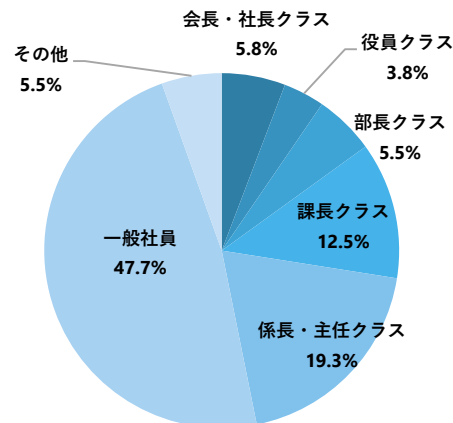
東洋経済オンライン — 読者プロフィール —



『東洋経済オンライン』は、月間約2億600万PV、約3700万UB（2022年1月Google Analytics調べ）を誇るビジネス誌系No.1サイトです。ユーザーは6割が男性、4割が女性で、平均年齢は40歳、平均世帯年収は1000万円超と、ビジネスでアクティブに活躍する所得の高い方がコアを占めます。

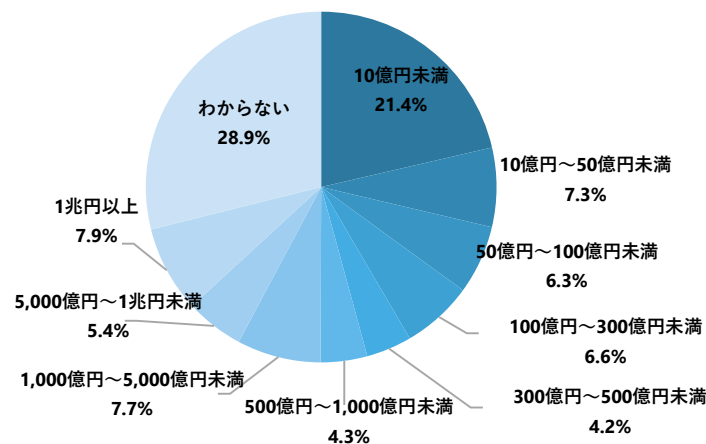
※詳細につきましては、[媒体資料](#)をご覧ください。

役職



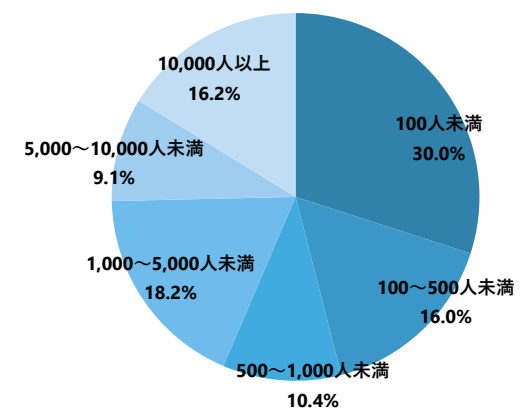
課長クラス以上が約3割

勤務先年商



年商500億円以上の企業に
約4分の1が勤務

従業員規模



1000人以上が約4割

週刊東洋経済 — 掲載概要 —

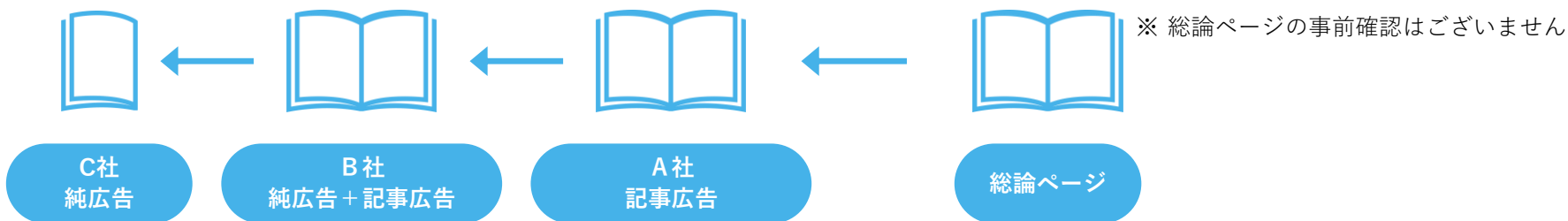
週刊東洋経済

広告特集 広告ページ

広告主様の商品・サービスを記事広告もしくは純広告の形で訴求します

広告特集 総論ページ

イベントの基調講演をまとめた内容になります



※ 誌面の大きさ、お申し込み順にて掲載します。

※ 本広告特集には8月下旬の弊社主催イベント「クラウドネイティブ時代のサイバーセキュリティ対策 データ漏洩リスクへのディフェンス戦略」の協賛は含まれておりません。

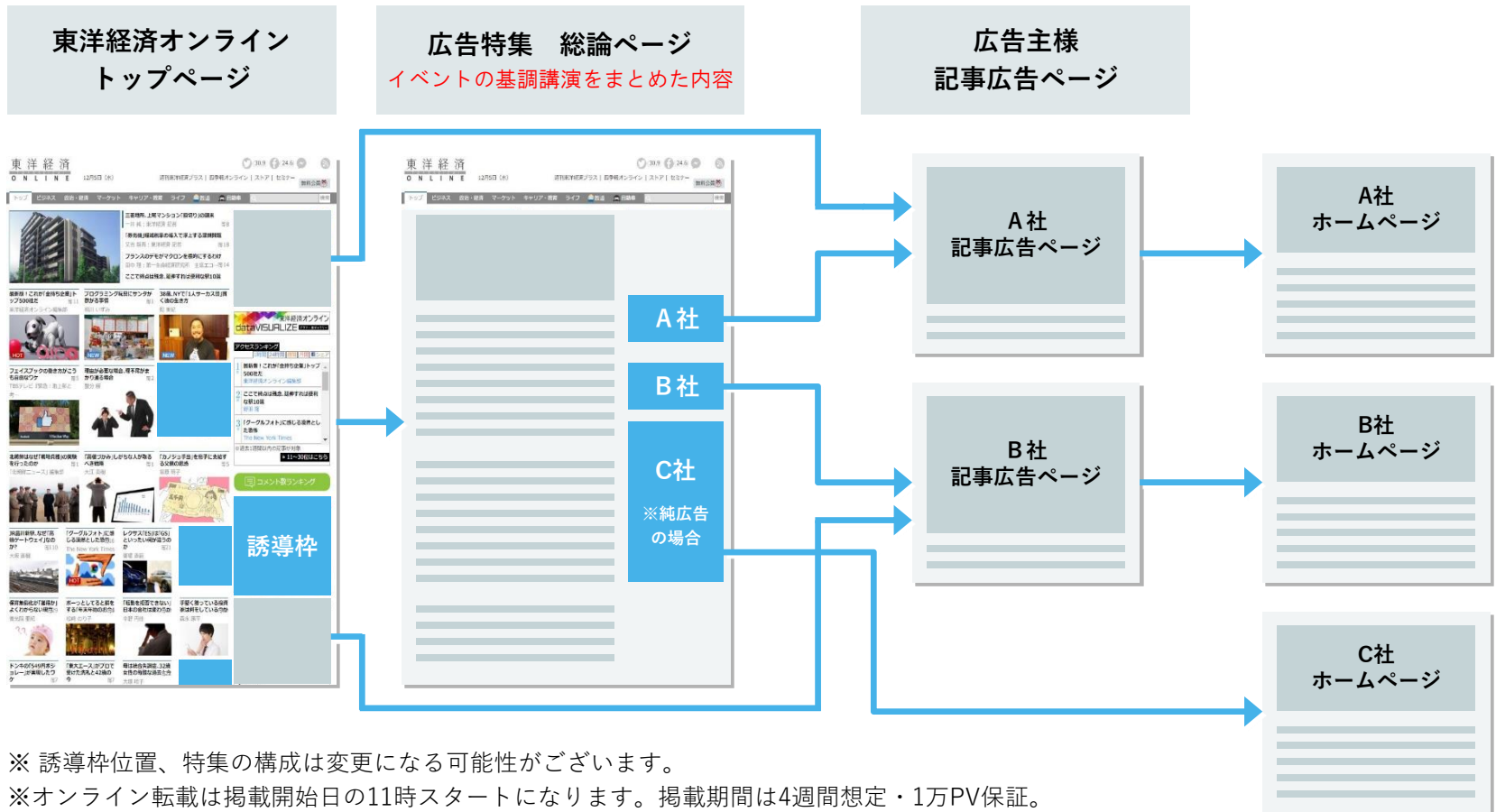
協賛内容や料金につきましては、別途イベントの企画資料をご覧ください。

※ 8月下旬開催イベントへの協賛なし、本広告特集のみのご参画も可能です。

東洋経済オンライン — 掲載概要 —

東洋経済オンライン転載

※ 総論ページの右手にロゴのバッジ広告として掲載し、広告主様の記事広告ページヘリンクを貼ります。



※ 誘導枠位置、特集の構成は変更になる可能性があります。

※ オンライン転載は掲載開始日の11時スタートになります。掲載期間は4週間想定・1万PV保証。

アーカイブ期間は1年間になります。

料金・プラン

広告料金 ※税別

掲載媒体	広告料金（企画特別料金）
 『週刊東洋経済』記事体広告2ページ + 「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	3,300,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円 + 制作費400,000円 + Web転載1,700,000円、計 3,800,000円 税別
 『週刊東洋経済』記事体広告1ページ+純広告 1P+ 「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	3,100,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円 + 制作費200,000円 + Web転載1,700,000円、計 3,600,000円 税別
 『週刊東洋経済』記事体広告1ページ + 「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	2,500,000円 定価：誌面掲載料900,000円 + 制作費200,000円 + Web転載1,700,000円、計 2,800,000円 税別
 『週刊東洋経済』純広告2ページ ※ Webはリンクのみ	1,500,000円 定価：1,700,000円 税別
 『週刊東洋経済』純広告1ページ ※ Webはリンクのみ	800,000円 定価：900,000円 税別

※ 上記料金には8月下旬の弊社主催イベント「クラウドネイティブ時代のサイバーセキュリティ対策 データ漏洩リスクへのディフェンス戦略」の協賛は含まれておりません。協賛内容や料金につきましては、別途イベントの企画資料をご覧ください。

※ 本広告特集のみのご参画も可能です。

※ 企画成立の条件は、原則2社4ページ以上となります。企画不成立となる場合もございますので、予めご了承ください。

スケジュール ※6/17（金）時点で企画成立可否の判断をいたします

一 記事広告ご掲載の場合

記事広告 申し込み締切	6月17日（金）
取材/事前収録締切	7月1日（金）
発売日	9月26日（月）

一 純広告ご掲載の場合

純広告 申し込み締切	8月12日（金）
JMPA投げ込み 校了締切	9月13日（火）
発売日	9月26日（月）

オプションプラン ※別料金

一 抜き刷り（小冊子）

記事広告を抜き出して印刷いたします。『週刊東洋経済』の表紙やロゴを配した小冊子を営業ツールとしてご利用いただけます。

一 外部ブースト

オンライン転載した記事広告に、SNSやニュースアプリなどから誘導をかけられます。

お問い合わせ

株式会社東洋経済新報社
ビジネスプロモーション局メディア営業部

<https://biz.toyokeizai.net/ad/>

本 社

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

TEL : 03-3246-5601

Mail : ad-ask@toyokeizai.co.jp

* 詳しくは営業担当までお問い合わせください。